



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日亜鋼業株式会社

コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 国峰 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 沖垣 佳宏

TEL 06-6416-1021

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,568	△7.5	66	△90.2	470	△61.7	314	△60.8
27年3月期第3四半期	21,157	0.5	676	△37.5	1,228	△25.0	800	△26.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △121百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 1,264百万円 (△38.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	6.49	—
27年3月期第3四半期	16.54	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	63,848	44,733	65.7
27年3月期	65,720	45,146	64.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 41,969百万円 27年3月期 42,324百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当については未定であります。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,803	△3.6	218	△69.2	687	△47.3	400	△49.4	8.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	51,755,478 株	27年3月期	51,755,478 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,354,112 株	27年3月期	3,353,105 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	48,401,859 株	27年3月期3Q	48,410,079 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資が低迷し、公共投資も盛り上がりには欠けるなど、景気回復の足取りが鈍い状態で推移しました。

線材加工製品業界におきましては、建築分野の需要は第2四半期より回復したものの、土木分野及び自動車分野の低迷に加え、太陽光発電関連のフェンス需要のピークアウト、農業関連の公共工事の縮小に伴う需要減等により、経営環境は依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組みましたが、販売面におきましては、販売数量の減少、平均販売価格の低下等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,568百万円と前年同期に比べ1,589百万円（△7.5%）の減収となりました。

利益面におきましては、主原料の購入価格低下やエネルギーコスト軽減の好転効果はあるものの、販売面の要素に加え、減産及び減価償却費増による固定費負担の増加等により、営業利益は66百万円と前年同期に比べ609百万円（△90.2%）の減益、経常利益は470百万円と前年同期に比べ758百万円（△61.7%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は314百万円と前年同期に比べ486百万円（△60.8%）の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は63,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,872百万円の減少となりました。流動資産は28,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,643百万円の減少となりました。これは主に固定資産の取得に伴う現金及び預金の減少によるものです。固定資産は35,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は19,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,459百万円の減少となりました。流動負債は12,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,421百万円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。固定負債は6,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,880百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は44,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は65.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月10日に発表いたしました業績予想と変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,231,440	9,176,532
受取手形及び売掛金	8,199,181	8,185,498
電子記録債権	1,154,260	1,673,690
有価証券	151,297	501,331
製品	5,695,144	5,176,363
仕掛品	780,624	1,021,722
原材料及び貯蔵品	2,246,201	2,091,849
繰延税金資産	104,366	104,016
その他	403,659	385,936
貸倒引当金	△118,851	△113,309
流動資産合計	29,847,324	28,203,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,681,704	4,550,930
機械装置及び運搬具(純額)	3,450,200	4,602,407
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	200,424	175,241
その他(純額)	106,525	143,917
有形固定資産合計	17,549,810	18,583,451
無形固定資産		
ソフトウェア	228,752	917,878
ソフトウェア仮勘定	782,110	9,480
その他	5,214	5,376
無形固定資産合計	1,016,077	932,734
投資その他の資産		
投資有価証券	15,289,323	14,121,288
長期貸付金	438,572	387,284
退職給付に係る資産	181,402	191,153
その他	1,427,647	1,457,481
貸倒引当金	△29,785	△28,850
投資その他の資産合計	17,307,162	16,128,358
固定資産合計	35,873,050	35,644,543
資産合計	65,720,374	63,848,175

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375,717	3,035,493
電子記録債務	2,109,842	1,865,015
短期借入金	1,690,357	2,213,673
1年内返済予定の長期借入金	1,607,000	3,580,000
未払金	1,152,391	810,775
未払法人税等	301,058	121,890
賞与引当金	202,688	58,475
訴訟損失引当金	42,500	-
営業外電子記録債務	565,034	659,430
その他	418,558	541,471
流動負債合計	11,465,148	12,886,228
固定負債		
長期借入金	6,021,000	3,264,000
繰延税金負債	1,398,919	1,223,910
役員退職慰労引当金	98,648	109,060
退職給付に係る負債	1,539,680	1,581,392
その他	50,771	49,975
固定負債合計	9,109,019	6,228,338
負債合計	20,574,168	19,114,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	19,934,999	19,958,743
自己株式	△1,020,180	△1,020,459
株主資本合計	40,522,938	40,546,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497,319	1,127,259
為替換算調整勘定	354,832	338,512
退職給付に係る調整累計額	△50,614	△42,507
その他の包括利益累計額合計	1,801,537	1,423,263
非支配株主持分	2,821,730	2,763,940
純資産合計	45,146,205	44,733,607
負債純資産合計	65,720,374	63,848,175

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,157,875	19,568,632
売上原価	17,732,371	16,641,654
売上総利益	3,425,504	2,926,978
販売費及び一般管理費	2,749,368	2,860,534
営業利益	676,135	66,444
営業外収益		
受取利息	122,270	103,708
受取配当金	283,442	315,134
有価証券売却益	217,174	136,159
受取賃貸料	23,897	22,317
雑収入	157,376	50,233
営業外収益合計	804,160	627,553
営業外費用		
支払利息	69,844	66,810
持分法による投資損失	159,845	121,560
雑支出	21,740	35,308
営業外費用合計	251,429	223,678
経常利益	1,228,866	470,318
特別利益		
投資有価証券評価益	2,985	-
固定資産売却益	4,424	101
特別利益合計	7,409	101
特別損失		
投資有価証券評価損	556	3,255
固定資産除売却損	16,553	22,924
解体撤去費用	43,409	12,714
労務災害補償金	-	26,083
特別損失合計	60,519	64,977
税金等調整前四半期純利益	1,175,757	405,443
法人税等	469,114	146,057
四半期純利益	706,642	259,386
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△94,198	△54,770
親会社株主に帰属する四半期純利益	800,841	314,156



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	706,642	259,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473,200	△371,205
繰延ヘッジ損益	18,278	-
為替換算調整勘定	14,207	△12,517
退職給付に係る調整額	16,772	12,365
持分法適用会社に対する持分相当額	35,481	△9,936
その他の包括利益合計	557,940	△381,292
四半期包括利益	1,264,582	△121,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330,973	△64,116
非支配株主に係る四半期包括利益	△66,390	△57,789

（3） 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。